

財政の中期見通し

平成21年2月13日

静岡市

財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得る中で、市民との協働による行政の推進を図っていくため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うことといたしました。

今回の見直しでは、平成21年度当初予算をベースに平成24年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算いたしました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成21年度から平成24年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成21年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成21年2月財務省公表)における名目経済成長率

21年度	22年度	23年度	24年度
+0.1%	+1.1%	+2.1%	+2.2%

2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率 × 弾性値 (1 . 1) + 税制改正等影響分 (固定資産税 ・ 都市計画税 ・ たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税 ・ 県税交付金等	名目経済成長率 × 弾性値 (1 . 1) (軽油引取税交付金 ・ 地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額は平成 2 2 年度は平成 2 1 年度当初比 0 . 2 % 減とし、平成 2 3 年度以降は平成 2 2 年度と同額 基準財政収入額は市税等の増減に連動
	国 ・ 県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成 2 1 年度当初と同額 (財政調整基金等 4 基金からの繰入金は除く)
歳 出	人件費	平成 2 2 年度までは定員管理計画、新陳代謝等を踏まえ推計、 平成 2 3 年度以降は新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10 年債の利率 2 . 2 % を基準に推計
	投資的経費	原則として公共事業関係経費のうち補助 ・ 直轄事業は対前年度 比 3 % 減、単独事業は平成 2 1 年度当初と同額 年度間の変動の大きい箱物等建設事業 ・ 公共事業関係経費 (補 助 ・ 単独) は、総合計画第 期実施計画等を踏まえ推計
	その他の経費	原則として直近の増減率を乗じて推計 他会計繰出金は、個別に推計

3 試算結果

(単位:億円)

区 分		20年度 2月 現計予算	21年度当初予算		22年度		23年度		24年度	
				対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減
歳 入	市 税	1,290	1,273	17	1,293	20	1,311	18	1,322	11
	地方譲与税・県税交付金等	201	198	3	192	6	192	0	198	6
	地方交付税	167	208	41	206	2	200	6	188	12
	うち臨時財政対策債	67	104	37		104		-		-
	国・県支出金	468	419	49	398	21	393	5	397	4
	市 債	428	432	4	321	111	347	26	413	66
	うち退職手当債	34	34	0	26	8	26	0		26
	その他の歳入	318	236	82	209	27	207	2	208	1
	歳入合計(A)	2,872	2,766	106	2,619	147	2,650	31	2,726	76
歳 出	人 件 費	504	515	11	495	20	493	2	486	7
	うち退職手当	63	64	1	55	9	55	0	50	5
	扶 助 費	349	362	13	372	10	382	10	391	9
	公 債 費	390	414	24	385	29	391	6	404	13
	うち臨時財政対策債分	27	31	4	35	4	39	4	42	3
	投資的経費	754	720	34	612	108	643	31	724	81
	うち補助・直轄	367	313	54	227	86	245	18	258	13
	うち単独	387	407	20	385	22	398	13	466	68
	その他の経費	875	809	66	822	13	844	22	837	7
うち他会計繰出金	287	274	13	279	5	290	11	292	2	
歳出合計(B)	2,872	2,820	52	2,686	134	2,753	67	2,842	89	
財源不足額(A-B)	0	54	54	67	13	103	36	116	13	
基金充当額		54								
年度末基金残高見込額	117	63	54							
財政調整基金	64	29	35							
市債管理基金	27	21	6							
都市整備基金	7	0	7							
職員退職手当基金	19	13	6							
年度末市債残高見込額	3,106	3,215		3,227		3,278		3,333		
(臨時財政対策債込み)	(3,680)	(3,871)		(3,857)		(3,879)		(3,967)		
財政指標	20年度	21年度		22年度		23年度		24年度		
經常収支比率	90.7%	90.6%		89.8%		90.5%		90.6%		
実質公債費比率	12.1%	12.1%		12.4%		12.6%		12.9%		

4 今後の対応

- (1) 新たな行財政改革推進大綱（平成 2 1 年度策定予定）に基づく取組
- 役割分担による公共サービスの提供
 - ・ 行政の事務事業領域の再構築と民間活力の活用
 - ・ 適切な役割分担、受益と負担の明確化
 - 経営資源の有効活用
 - ・ 組織・機構の効率化
 - ・ 職員配置・給与の適正化
 - ・ 人材育成と人材活用
 - ・ 健全な財政運営
 - ・ 地方公営企業の経営改善
 - ・ 電子自治体の構築
- 多様性と創造性にあふれた市民本位のまちづくり
- ・ 市民参加・協働の促進
 - ・ 分権社会、法化社会時代の政策法務の実現
 - ・ 情報公開・提供の推進と公正性の確保
- (2) 利用可能な基金等の活用
- 財政調整基金、市債管理基金及び地域振興基金の活用
 - 計画的な退職手当債の発行と職員退職手当基金の活用
- (3) 市債の適正な管理
- 市債発行総量の管理への取組みの強化
 - 民間資金の調達に際しての発行時期の平準化や償還期間の多様化
- (4) 分かりやすい財政情報の開示の徹底
- 健全化判断比率等の財政指標を念頭に置いた予算編成及び執行
 - 公会計制度の整備に伴う財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書）を活用した資産・債務管理